

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月24日



上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

コード番号 8411

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先 責任者役職名 主計部 部長

氏 名 鈴木 恒徳

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5224-2030

特定取引勘定設置の有無 有

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,200,626	(6.9)	896,486	(-)	406,982	(-)
15年3月期	3,435,997	(-)	2,130,547	(-)	2,377,172	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	36,153	27	18,754	94	135.3	0.7	28.0
15年3月期	254,524	66	-	-	183.7	1.5	62.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1,761百万円 15年3月期 3,491百万円

期中平均株式数(連結)

普通株式

16年3月期 10,096,240株

15年3月期 9,426,668株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

16年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	137,750,091	3,644,396	2.6	61,980 34	11.35
15年3月期	134,032,747	2,861,066	2.1	20,376 72	9.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 10,769,480株 15年3月期 9,423,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	6,014,942	7,402,213	130,994	5,529,664
15年3月期	2,196,162	206,336	394,021	7,048,505

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118社

持分法適用非連結子会社数 -社

持分法適用関連会社数 28社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,400,000	320,000	140,000
通期	2,900,000	720,000	330,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,745円03銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数

	16年3月期		15年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
普通株式	10,096,240	10,769,480	9,426,668	9,423,040
第一回第一種優先株式	33,000	33,000	7,951	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000	24,096	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	24,096	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	36,144	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	36,144	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	30,120	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000	30,120	125,000
第九回第九種優先株式	140,000	140,000	33,734	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	33,734	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	34,111	943,740
第十二回第十一種優先株式	53,535	5,500	3,668	101,500
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	1,326	36,690

(注) 1 単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。
 普通株式数は自己株式数控除後のものです。
 普通株式数の増加は、第十二回第十一種優先株式96,000株が転換されたことによるものです。

「16年3月期の連結業績」 指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1 + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} *3}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100 \div 2$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{控除する金額} *4}{\text{普通株式の期末発行済株式数} *2}$$

「17年3月期の連結業績予想」 指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} *2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換された、と仮定して算定しております。

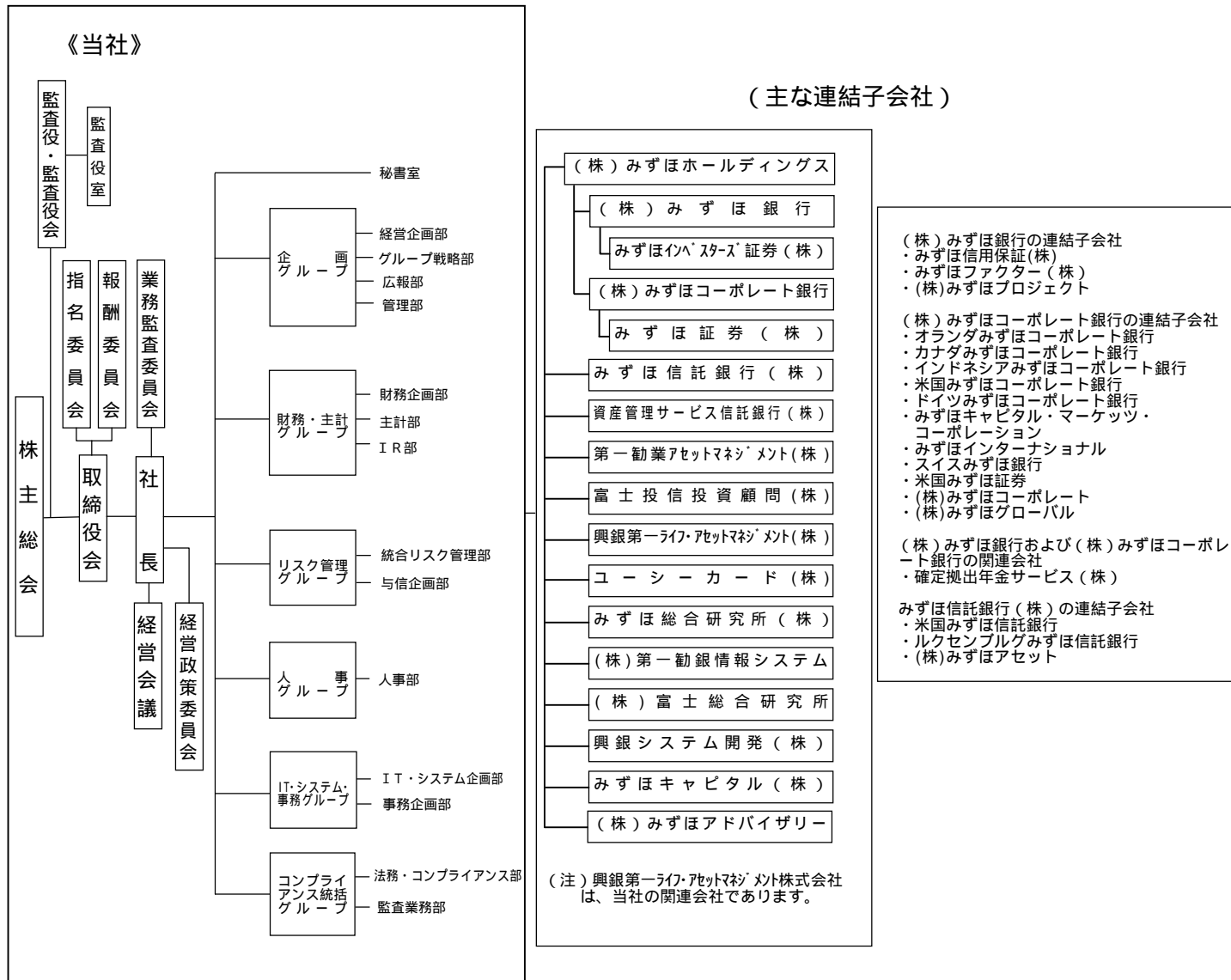
*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

1. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 16 年 3 月 31 日現在）



当社の主要な子会社のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託銀行業	79.4 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

(御参考) 連結子会社・持分法適用関連会社の推移

1. 連結子会社

(社)

	平成14年度末	増減	平成15年度末
みずほフィナンシャルグループ	138	+10 ----- 30	118
みずほホールディングス	93	+10 ----- 28	75
みずほ銀行	22	+6 ----- 3	25
みずほコーポレート銀行	67	+3 ----- 23	47

2. 持分法適用関連会社

(社)

	平成14年度末	増減	平成15年度末
みずほフィナンシャルグループ	33	- ----- 5	28
みずほホールディングス	28	+5 ----- 4	29
みずほ銀行	9	+2 ----- 4	7
みずほコーポレート銀行	24	+4 ----- 4	24

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定させて頂きたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営健全化計画の達成を目指し、飛躍的に収益力を高め、公的資金の早期返済に向け、剰余金を着実に積み上げてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

経営目標の達成に向けて、グループ各社は各社のお客さまや業務内容に応じた高い専門性を一段と向上させ、強大な顧客基盤とそれぞれの特性を最大限に活かした以下の戦略展開を加速してまいります。

みずほ銀行は、日本全国をカバーするネットワークと強大な顧客基盤の優位性に加え、コスト、スピード、サービスにおける競争優位な地位を確立すべく、コスト削減の徹底的な前倒しと顧客セグメントに応じた戦略展開を加速してまいります。

みずほコーポレート銀行は、アセットに依存した従来型ビジネスモデルから脱却し、シンジケーションビジネスを中核とする市場型間接金融モデル、ソリューションバンクの早期実現により、お客さまに安定的かつ最適のファイナンスおよび最高の金融サービスを提供するとともに、収益・財務構造の強化を図ってまいります。

みずほ証券、みずほ信託銀行を中核とするグループ証券・信託各社はそれぞれの専門性及び戦略分野を一段と強化するとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底的に追求してまいります。

(5) 対処すべき課題

今年度は金融再生プログラムの最終年度にあたるとともに、来年4月1日にはペイオフ完全解禁を迎えます。こうした中、財務の健全性を維持・向上することはもちろんのこと、今後の他金融グループとの競争におきましては収益力水準が焦点となってまいります。私どもは、今年度を「みずほの真価を発揮する一年」と位置付け、これまでグループ各社が進めてきたそれぞれの顧客セグメント・事業特性に応じた戦略展開を更に具体化するとともに、相互の連携を強化することにより、グループとしてのみずほの強みを最大限に発揮し、収益力の飛躍的な増強を図ってまいります。

まず、みずほ銀行は、個人マーケットにおける戦略分野である住宅ローン及び資産運用を徹底的に強化すべく、住宅ローンセンターの拠点拡大、フィナンシャルコンサルタントや相談専用窓口の拡充、顧客データベース・システムの全店展開など、重点的な経営資源投下を行ってまいります。また、年会費無料でのクレジットカード機能付きキャッシュカードの発行や、グループ会社も含めたみずほとのお取引に応じたポイント蓄積機能の導入と優遇サービスのレベルアップな

どを組み合わせた新たな会員制サービス等により、サービスの差別化を図ってまいります。一方、中堅・中小企業マーケットにおきましては、ソリューションの提供により資金需要の掘り起こしを更に進めるとともに、「ビジネス金融センター」の拠点網拡大により小規模法人向け対応力を強化してまいります。また、人件費・物件費両面でのコスト削減を強力に進め、「業務粗利益経費率40%台」の目標の早期達成を目指してまいります。

みずほコーポレート銀行は、M & A、シンジケートローン、CMSなどグループの持つあらゆる商品・サービスを提供し、ソリューションバンク機能をフルに発揮することで、お客さまの企業価値向上に繋げるソリューション営業を徹底してまいります。そのためにも、シンジケーションビジネスにおきましては、対象案件の拡大、新たな投資家層の開拓などを通じてマーケットの更なる拡大に努めるとともに、各種商品・サービスにおけるみずほの強みを一段と向上させてまいります。また、市場・ALM業務におきましても、デリバティブ等の市場性商品のセールス体制を強化するなど、強大な顧客基盤を最大限に活用してまいります。こうした取組を通じ、目標として掲げております「非金利収入比率50%」の達成を目指してまいります。

みずほ信託銀行は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との連携を一段と強化するとともに、不動産、資産流動化、プライベートバンキングなどの成長分野への積極的な資源投下を行い、財産管理部門の収益拡大を図ってまいります。また、みずほ証券は、証券・インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダーとしての地位を目指し、株式関連業務を中心に人材の重点投下や経営インフラの整備を進め、飛躍的な収益拡大を目指してまいります。

こうした収益拡大策に加え、コスト削減や財務の健全性向上といった課題につきましても、引き続き強力に取り組んでまいります。まず、コスト削減につきましては、これまでに取り組んでまいりました店舗統廃合や人員の効率化などに加え、既存店舗の個人専用型店舗への切り替え、システム統合完了後のIT関連コストの削減などにより、再生専門子会社を含めたみずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算の経費総額を平成15年度の実績7,865億円から、平成18年度には7,000億円程度にまで削減し、聖域なきリストラを完遂してまいります。なお、みずほ銀行におけるシステム統合につきましては本年7月から順次実施する予定としておりますが、これを安全・確実に完了させることを当社グループの最重要課題のひとつとして取り組んでまいります。また、財務の健全性向上につきましても、既に着実な成果を上げつつありますが、引き続き、不良債権半減目標の達成や株式保有リスクの更なる削減を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、社外取締役の招聘、アドバイザリーボードの設置等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

また、当社グループは、前述の経営の基本理念に加え、グループの行動規範として「みずほの企業行動規範」を制定し、以下の基本方針を定めております。

・社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、

自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

- ・お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

- ・法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

- ・人権の尊重

お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

- ・反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a．会社の機関内容

当社グループは、経営環境の変化に柔軟かつ機動的に適応できる経営形態として選択した持株会社体制の下で、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行い、グループ各社の専門性向上とお客さまニーズへの適応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

当社の取締役会は7名により構成し、当社並びにグループの経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。なお、社外取締役2名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図っております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

さらに、取締役人事および報酬に対する透明性・客観性を確保する観点から、社外取締役を含めた取締役を構成員とする指名委員会、報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、経営政策委員会を設置し各役員の担当業務を

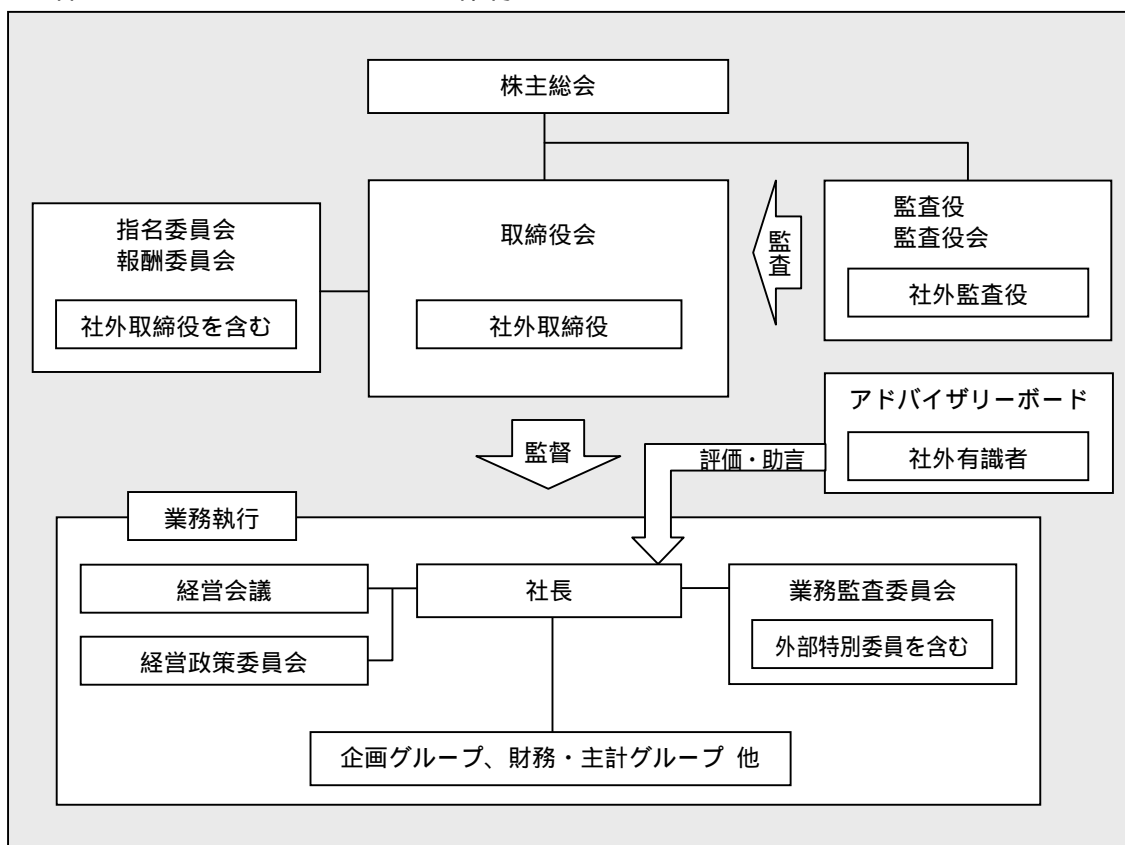
横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

さらに、当社は、コンプライアンス・監査の観点から業務運営の適正性をチェックする社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、コンプライアンス・監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（現状、弁護士1名、会計士1名）が特別委員として参加しております。

一方で、当社は、社外の有識者より構成されるアドバイザリーボードを設置し、社外から率直な評価・助言をいただくことで、開かれた経営を目指しております。

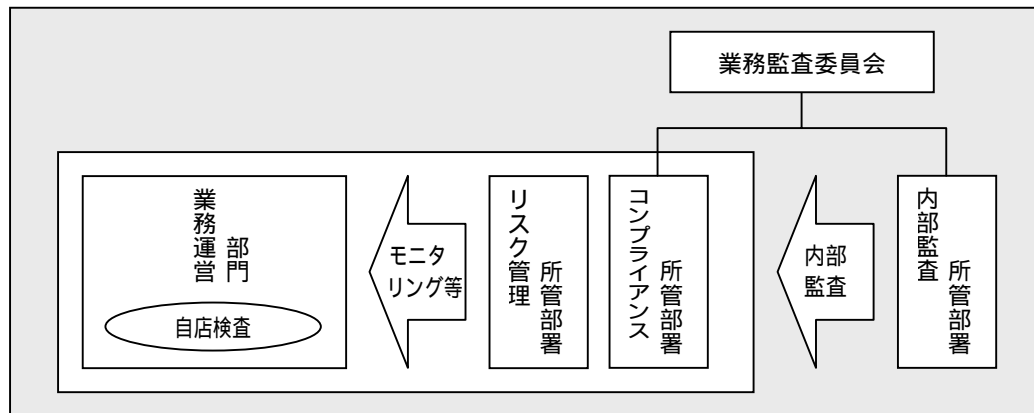
< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



b. 内部統制の仕組み

当社グループでは、業務運営部門における自店検査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

< みずほフィナンシャルグループの内部統制の仕組み >



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と、社外取締役および社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を30回開催し、当社および子会社経営管理に関する重要な事項を決定いたしました。

なお、取締役候補者の選定にあたり、指名委員会を3回開催し、取締役会に対して意見を付して報告を行いました。

また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役が、これに基づき、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行を監査いたしました。

さらに、業務監査委員会を4回開催し、コンプライアンス・監査に関する重要な事項について審議・決定し、取締役会に対して決定事項等の報告を行いました。

一方で、アドバイザリーボードを4回開催し、当社グループの業務戦略等について、外部の有識者の方から率直なご意見等をいただいております。

上記のほか、当社の経営戦略や財務状況等を的確にご理解いただけるよう、経営トップ自らが積極的にIR活動に取組み、年2回の定例の国内外での決算説明会に加え、内外の機関投資家等の方々と直接意見交換を行う機会を数多く設けました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

金融経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済につきましては、米国やアジア経済の好調を背景に、堅調に推移しました。日本経済につきましては、地域経済の回復の遅れやデフレの継続などのリスク要因は残りましたが、輸出や設備投資の増加、企業業績の改善などにより、総じて回復基調で推移しました。

また、国内の金融資本市場においては、景気の回復等を背景に、株価は年度前半より概ね上昇傾向で推移し、長期金利も年度前半に一時上昇しました。日本銀行は金融緩和政策を維持し、資産担保証券の買入れを開始するなどの新たな取組も進めています。

政府は引き続き金融と産業の一体的再生を推進しており、産業再生機構の創設などの施策を実施しました。また、銀行への証券仲介業の解禁や他業態の信託業務参入など、規制緩和が進んでおります。金融機関においては、こうした環境変化を踏まえ、不良債権処理等の課題に目処をつけることはもちろんのこと、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

業績の概要

当社グループは、前期におきまして、グループ経営体制の再編、財務上の課題の一扫、自己資本の充実など、経営革新のためのさまざまな施策を打ち出し実践してまいりました。これらの諸施策を踏まえ、当期を「結果を出す1年」と位置付け、「総合金融サービス力向上と収益基盤強化」並びに「財務の健全性向上」に全職員が一丸となって取り組んでまいりました。その結果、当期は連結当期純利益 4,069 億円を計上するなど、前期の赤字決算から大幅な収益改善を実現いたしました。

(連結粗利益)

連結粗利益は、前期比 1,212 億円減少し、2兆 1,124 億円となりました。これは、非金利収入の増強に努めた結果、役務取引等利益が増加する一方で、資金需要の低迷や資産効率向上を目指しリスクアセットを前期に約 22 兆円削減したことなどから資金利益が減少した他、市況を反映して国債等債券関係損益が低調に推移したためその他業務利益が減少したことなどによるものです。

内訳を見ますと、資金利益は、前期比 713 億円減少し 1兆 1,850 億円となりました。信託報酬は、信託勘定与信関係費用の減少などにより前期比 66 億円増加し 620 億円となりました。役務取引等利益はシンジケーション関連業務手数料の増加などにより前期比 160 億円増加し 4,266 億円となりました。なお、信託報酬と役務取引等利益の合計額の連結粗利益に占める割合は前期比 2.2%増加しております。特定取引利益は前期比 127 億円減少し 2,318 億円となりました。その他業務利益は前期比 598 億円減少し 2,069 億円となりました。

(営業経費)

コスト削減について、人件費・物件費の両面にわたり最大限の取り組みを行いました結果、営業経費は前期比 1,117 億円減少し、1 兆 1,259 億円となりました。人件費は、従業員の処遇の見直し等により前期比 349 億円減少し 5,287 億円となりました。物件費は、122 ヶ店の店舗統廃合の実施等により前期比 740 億円減少し 5,453 億円となり、税金は前期比 27 億円減少し 518 億円となりました。

(不良債権処理額・一般貸倒引当金純繰入額)

不良債権処理について、前期において引当水準の強化と前倒し処理を実施したことから、不良債権処理額と一般貸倒引当金純繰入額の合計額は前期比 1 兆 7,994 億円減少し 2,928 億円となり、大幅に減少致しました。

(株式関係損益・持分投資損益・その他)

株式相場が上昇したことに加え、前期に保有株式リスクの削減を実施したこと等により、株式等償却ならびに株式等売却損が大幅に減少したこと等から、株式等関係損益は前期比 1 兆 1,157 億円増加し 1,908 億円となりました。

持分法投資損益は関連会社の収益増加などにより前期比 52 億円増加し 17 億円となりました。

その他、退職給付信託設定益などにより 102 億円の利益を計上しております。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前期比 3 兆 270 億円増加し 8,964 億円となりました。不良債権処理額と一般貸倒引当金純繰入額の大幅な減少、株式等関係損益の改善が主な要因となっています。

(特別損益)

特別損益は前期比 1,163 億円増加し 152 億円の損失となりました。これは東京都の外形標準課税の還付金、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益計上などによるものであります。

(税金関係費用)

法人税、住民税及び事業税は前期比 57 億円増加し 280 億円となりました。法人税等調整額は、繰延税金資産を保守的に見積もったことなどから前期比 3,573 億円増加し 3,878 億円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、連結当期純利益は前期比 2 兆 7,841 億円増加し 4,069 億円となりました。

(期末配当)

当期末の普通株式の配当金につきましては、昨年 11 月時点での予想通り 1 株につき 3,000 円とさせて頂く予定であります。また、各種優先株式については、所定の配当を実施させて頂く予定であります。

翌期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の見通し

（業績の見通し）

平成 16 年度の連結業績見通しとして、経常収益 2 兆 9,000 億円、経常利益 7,200 億円、当期純利益 3,300 億円を見込んでおります。

なお、この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（利益配分の見通し）

普通株式の平成 17 年 3 月期末配当金に関しましては、当期の業績見通しを勘案し、1 株につき 3,500 円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施させて頂く予定であります。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントは、銀行業と信託業からなる銀行業、証券業、及びクレジットカード業や投資顧問業などのその他の事業に区分してありますが、内部取引消去前の経常利益に占める割合は、銀行業が 90.2%、証券業が 7.5%、その他の事業が 2.1%となっております。

所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しており、海外経常収益は連結経常収益 3 兆 2,006 億円に対して 4,404 億円（13.7%）となっております。

なお、当社及び当社グループの事業その他（投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。）に関するリスク要因となりうる主な事項は以下の通りです。（以下の事項は、本資料発表日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。）

- ・不良債権処理等に係るリスク
- ・保有資産等の価格変動等に係るリスク
- ・資金調達の困難化に係るリスク
- ・自己資本比率の低下に係るリスク
- ・格付の低下に係るリスク
- ・事業戦略や業務運営に係るリスク
- ・金融業界を取り巻く諸環境の変化に係るリスク

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

貸出金は、資金需要の低迷やポートフォリオ見直しなどににより、前期末比 3 兆 41 億円減少し、66 兆 2,058 億円となりました。

不良債権処理につきましては、オフバランス化や企業再生を積極的に推進すると同時に、適切な与信管理による不良債権の新規発生防止に努めてまいりました。この結果、貸出金のうち、リスク管理債権残高は、同 1 兆 5,888 億円減少の 3 兆 1,811 億円となり、貸出金に占める割合は同 2.08% 低下し 4.80% となっております。内訳は、破綻先債権が同 1,108 億円減少の 1,778 億円、延滞債権が同 3,145 億円減少の 1 兆 2,840 億円、3 ヶ月以上延滞債権が同 257 億円減少の 249 億円、貸出条件緩和債権が同 1 兆 1,377 億円減少の 1 兆 6,942 億円となっております。一方、貸倒引当金は前期比 3,607 億円減少し、1 兆 8,505 億円となり、リスク管理債権に対する引当率は 58.1% となっております。

有価証券は前期末比 8 兆 2,550 億円増加し 32 兆 716 億円となりました。これは国債の増加や株式相場上昇に伴う株式の時価評価額の増加などによるものです。

繰延税金資産は、課税所得の計上による繰越欠損金の減少、資産性の厳格な評価及び株式等評価差益の増加等を反映し、前期末比 7,684 億円減少し、1 兆 3,617 億円となりました。

預金・譲渡性預金は、流動性預金ならびに譲渡性預金の増加などにより、前期末比 5 兆 2,648 億円増加し、77 兆 4,874 億円となりました。

資本勘定は当期純利益 4,069 億円の計上、株式等評価差額金 4,173 億円の改善などにより、前期末比 7,833 億円増加し、3 兆 6,443 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは預金・譲渡性預金の増加などにより 6 兆 149 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 7 兆 4,022 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の発行・償還などにより、1,309 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 5 兆 5,296 億円となりました。

自己資本比率（速報値）

自己資本は、当期純利益の計上や有価証券の含み益の増加などにより前期末比 9,226 億円増加し 7 兆 7,700 億円になりました。また、当期は財務状況の改善ならびに自己資本の調達実績を踏まえて、公的資金の劣後債 6,250 億円を返済しております。リスクアセットは引き続き効率的な運営に努めたことなどにより、前期末比 3 兆 3,993 億円減少し 68 兆 4,241 億円になりました。この結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は、前期末比 1.82% 上昇し、11.35% となりました。

平成 12 年度末	平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末
11.39%	10.56%	9.53%	11.35% (速報値)

(注) 平成 13 年度末以前はみずほホールディングス連結ベースの計数

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 118社

主要な会社名

株式会社みずほホールディングス

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、株式会社みずほアドバイザリー他9社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、浙江第一銀行他29社は、売却、清算等により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 28社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

日本抵当証券株式会社

芙蓉総合リース株式会社

興銀リース株式会社

なお、株式会社ワールドゲートウェイ他4社は、清算等により持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	40社
1月末日	1社
3月末日	62社
6月最終営業日の前日	14社

10月末日及び6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 利益処分の項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	6,813,510	預 金	67,528,830
コールローン及び買入手形	1,008,716	譲 渡 性 預 金	9,958,644
買 現 先 勘 定	4,392,105	債 券	9,459,514
債券貸借取引支払保証金	7,970,608	コールマネー及び売渡手形	8,680,595
買 入 金 銭 債 権	835,573	売 現 先 勘 定	8,031,106
特 定 取 引 資 産	8,016,509	債券貸借取引受入担保金	8,161,802
金 銭 の 信 託	27,863	コマーシャル・ペーパー	837,800
有 価 証 券	32,071,624	特 定 取 引 負 債	6,070,833
貸 出 金	66,205,868	借 用 金	1,643,343
外 国 為 替	608,792	外 国 為 替	352,136
そ の 他 資 産	5,496,845	短 期 社 債	180,000
動 産 不 動 産	1,143,807	社 債	2,359,370
債券繰延資産	446	信 託 勘 定 借	1,360,532
繰 延 税 金 資 産	1,361,766	そ の 他 負 債	4,406,174
支 払 承 諾 見 返	3,647,613	賞 与 引 当 金	37,917
貸 倒 引 当 金	1,850,586	退 職 給 付 引 当 金	31,979
投 資 損 失 引 当 金	975	偶 発 損 失 引 当 金	132,739
		特 別 法 上 の 引 当 金	1,372
		繰 延 税 金 負 債	28,792
		再評価に係る繰延税金負債	158,467
		支 払 承 諾	3,647,613
		負 債 の 部 合 計	133,069,567
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	1,036,127
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,540,965
		資 本 剰 余 金	1,262,526
		利 益 剰 余 金	462,594
		土 地 再 評 価 差 額 金	231,739
		株 式 等 評 価 差 額 金	392,772
		為 替 換 算 調 整 勘 定	112,067
		自 己 株 式	134,134
		資 本 の 部 合 計	3,644,396
資 産 の 部 合 計	137,750,091	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	137,750,091

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～50年 |
| 動 | 産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
- （1）債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- （2）債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
10. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワ

ップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、18.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1,458百万円増加、「その他負債」は1,415百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」及び「特定取引負債」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は101,928百万円、「特定取引負債」は234,226百万円、「その他資産」は780,758百万円、「その他負債」は648,460百万円それぞれ増加しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

11. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記28.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っており

ます。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,379,693百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

12. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
13. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
14. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による
定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社における会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、210,451百万円であります。

15. 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
16. 当社並びに国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24

号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,246,462百万円、繰延ヘッジ利益は1,177,257百万円であります。

18. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨を資金運用通貨に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

20. 当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	80百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
-------------	-------	-----------------------------

証券取引責任準備金 1,292百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

22. 当社の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 0百万円
23. 動産不動産の減価償却累計額 695,663百万円
24. 動産不動産の圧縮記帳額 95,502百万円
25. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

26. 貸出金のうち、破綻先債権額は177,883百万円、延滞債権額は1,284,036百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、2,246百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

27. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は24,910百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,694,269百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

29. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,181,100百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、2,246百万円であります。なお、26. から29. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

30. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は583,005百万円であります。

31. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は963,147百万円であります。

32. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	4,107,695百万円
有価証券	13,086,449百万円
貸出金	4,973,990百万円
担保資産に対応する債務	
預金	613,370百万円
コールマネー及び売渡手形	4,763,500百万円
売現先勘定	4,552,666百万円
債券貸借取引受入担保金	7,561,629百万円
借入金	497,696百万円
その他負債	137百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」6,755百万円、「特定取引資産」365,978百万円、「有価証券」2,297,837百万円、「貸出金」330,416百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「動産不動産」のうち保証金権利金は153,125百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は25,596百万円、デリバティブ取引差入担保金は321,544百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は12,379百万円であります。

33. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,725,255百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,516,244百万円であります。

34. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 253,406百万円

35. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金722,294百万円が含まれております。

36. 社債には、劣後特約付社債2,211,785百万円が含まれております。
37. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託824,741百万円、貸付信託869,287百万円であります。
38. 1株当たりの純資産額 61,980円34銭
39. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。以下42.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 5,592,183百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 2,702百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	897,546 百万円	898,183 百万円	636 百万円	1,119 百万円	482 百万円
地方債	18,058	18,087	28	28	-
合計	915,604	916,270	665	1,147	482

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,477,151 百万円	4,361,720 百万円	884,569 百万円	967,246 百万円	82,677 百万円
債券	20,185,912	19,994,717	191,195	9,366	200,561
国債	19,725,985	19,534,207	191,777	5,699	197,477
地方債	97,725	99,202	1,476	2,321	844
社債	362,201	361,307	894	1,345	2,239
その他	4,232,193	4,259,251	27,058	42,254	15,196
合計	27,895,257	28,615,689	720,432	1,018,867	298,435

なお、上記の評価差額に繰延税金資産105百万円を加え、繰延税金負債305,409百万円を差し引いた額415,128百万円のうち少数株主持分相当額23,862百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額1,681百万円を加算した額392,947百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、1,417百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

40. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
46,704,782百万円	483,208百万円	130,946百万円

41. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	837,239百万円
非公募債券	1,299,514百万円

42. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,212,773 百万円	7,348,507 百万円	3,892,826 百万円	735,730 百万円
国債	9,965,129	6,183,640	3,656,500	626,483
地方債	2,200	39,105	73,798	10,716
社債	245,443	1,125,761	162,527	98,530
その他	873,745	2,032,448	791,538	679,982
合計	11,086,518	9,380,955	4,684,364	1,415,712

43. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	27,863百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	132百万円

44. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計20,023百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は4,519,460百万円、再貸付に供している有価証券は1,947百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,757,422百万円であります。

45. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、43,249,003百万円であります。この

うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が39,966,604百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

46. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,141,686	百万円
年金資産（時価）	1,067,726	
未積立退職給付債務	73,960	
会計基準変更時差異の未処理額	24,550	
未認識数理計算上の差異	580,419	
連結貸借対照表計上額の純額	531,010	
前払年金費用	562,989	
退職給付引当金	31,979	

47. 「その他資産」には、一部の国内銀行連結子会社の平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

一部の国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、一部の国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に131,159百万円を偶発損失引当金として計上しております（注15.参照）。

連結損益計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,200,626
資金運用収益	1,622,704
貸出金利	1,183,736
有価証券利息配当金	296,733
コールローン利息及び買入手形利息	5,176
買現先利息	74,290
債券貸借取引受入利息	1,718
預け金利息	24,840
その他の受入利息	36,209
信託報酬	62,064
役務取引等収益	515,377
特定取引収益	232,455
その他業務収益	406,481
その他経常収益	361,542
経常費用	2,304,139
資金調達費用	437,703
預金利息	107,294
譲渡性預金利息	5,584
債券利息	92,744
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,858
売現先利息	116,306
債券貸借取引支払利息	12,130
コマース・ペーパー利息	1,006
借入金利息	34,548
短期社債利息	24
新社債利息	45,890
新株予約権付社債利息	47
その他の特種債利息	19,267
役務取引等費用	88,762
特定取引費用	651
その他業務費用	199,620
その他経常費用	1,125,905
貸倒引当金繰入額	451,496
その他の特種経常費用	65,424
その他の特種経常費用	386,071
経常利益	896,486
特別利益	142,330
不動産売却益	8,413
不動産債権取立益	2,555
その他の特種利益	131,361
特別損失	157,576
不動産処分損	129,006
金融先物取引責任準備金繰入額	15
証券取引責任準備金繰入額	472
その他の特種損失	28,081
税金等調整前当期純利益	881,240
法人税、住民税及び事業税	28,055
法人税等調整額	387,855
少数株主利益	58,347
当期純利益	406,982

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 36,153円27銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18,754円94銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益251,929百万円及び退職給付信託設定益60,735百万円を含んでおります。
6. 「その他の経常費用」には、貸出金償却209,509百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別利益」には、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び還付加算金の合計58,198百万円、厚生年金基金代行返上益45,169百万円、過去勤務債務の償却額等14,426百万円を含んでおります。
8. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。
9. 長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年4月12日付内閣府令第41号）により改正されたことに伴い、債券発行差金の償却額は、従来、「債券発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは「債券利息」に含めて表示しております。
10. 一部の国内銀行連結子会社の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示しておりましたが、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、「資金運用収益」及び「資金調達費用」、並びに「経常収益」及び「経常費用」はそれぞれ13,254百万円減少しております。

連結剰余金計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,599,552
資 本 剰 余 金 増 加 高	269
自 己 株 式 処 分 差 益	269
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,337,295
欠 損 て ん 補 に 伴 う 利 益 剰 余 金 へ の 振 替	1,337,295
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,262,526
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,404,992
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,889,734
当 期 純 利 益	406,982
欠 損 て ん 補 に 伴 う 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替	1,337,295
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	145,456
利 益 剰 余 金 減 少 高	22,147
配 当 金	22,147
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	462,594

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	881,240
減価償却費	139,863
連結調整勘定償却額	239
持分法による投資損益()	1,761
貸倒引当金の増加額	360,299
投資損失引当金の増加額	4,180
債権売却損失引当金の増加額	25,561
偶発損失引当金の増加額	8,384
賞与引当金の増加額	1,105
退職給付引当金の増加額	18,876
資金運用収益	1,622,704
資金調達費用	437,703
有価証券関係損益()	336,609
金銭の信託の運用損益()	417
為替差損益()	10,190
動産不動産処分損益()	120,592
退職給付信託設定関係損益()	60,677
特定取引資産の純増()減	1,991,740
特定取引負債の純増減()	270,856
貸出金の純増()減	2,911,383
預金の純増減()	2,614,688
譲渡性預金の純増減()	2,990,873
債券の純増減()	2,236,876
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	100,974
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	648,501
コールローン等の純増()減	485,485
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,672,887
コールマネー等の純増減()	2,816,946
コマーシャル・ペーパーの純増減()	210,400
債券貸借取引受入担保金の純増減()	4,021,419
外国為替(資産)の純増()減	93,566
外国為替(負債)の純増減()	163,902
短期社債(負債)の純増減()	180,000
普通社債の発行・償還による純増減()	34,078
信託勘定借の純増減()	128,931
資金運用による収入	1,664,000
資金調達による支出	488,800
その他	1,373,879
小計	6,042,599
法人税等の支払額	27,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,014,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	71,932,830
有価証券の売却による収入	46,486,466
有価証券の償還による収入	17,704,694
金銭の信託の増加による支出	14,899
金銭の信託の減少による収入	25,784
動産不動産の取得による支出	95,971
動産不動産の売却による収入	374,085
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	258
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	50,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,402,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	90,000
劣後特約付借入金の返済による支出	15,000
劣後特約付社債の発行による収入	601,406
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	731,797
配当金支払額	22,147
少数株主への配当金支払額	53,497
自己株式の取得による支出	166
自己株式の売却による収入	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	381
現金及び現金同等物の増加額	1,518,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,048,505
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	193
現金及び現金同等物の期末残高	5,529,664

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- 3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	6,813,510 百万円
中央銀行預け金を除く預け金	1,283,846 百万円
現金及び現金同等物	<u>5,529,664 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,752,455	273,290	174,880	3,200,626	-	3,200,626
(2) セグメント間の内部経常収益	26,740	28,821	115,341	170,903	(170,903)	-
計	2,779,196	302,111	290,221	3,371,529	(170,903)	3,200,626
経常費用	1,953,785	233,057	270,505	2,457,348	(153,208)	2,304,139
経常利益	825,411	69,054	19,716	914,181	(17,694)	896,486
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	127,414,246	13,111,932	1,152,880	141,679,059	(3,928,967)	137,750,091
減価償却費	121,592	8,398	9,872	139,863	-	139,863
資本的支出	161,011	6,449	5,667	173,127	-	173,127

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,716,129	327,148	278,081	114,637	3,435,997	-	3,435,997
(2) セグメント間の内部経常収益	25,237	92,806	54,865	17,314	190,224	(190,224)	-
計	2,741,366	419,954	332,947	131,952	3,626,221	(190,224)	3,435,997
経常費用	4,914,101	349,570	383,136	98,838	5,745,645	(179,101)	5,566,544
経常利益（は経常損失）	2,172,734	70,384	50,188	33,114	2,119,424	(11,122)	2,130,547
資産	126,050,751	13,504,905	7,543,064	5,016,293	152,115,014	(18,082,267)	134,032,747

（注）1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,760,211	177,703	185,295	77,415	3,200,626	-	3,200,626
(2) セグメント間の内部経常収益	143,450	89,879	9,557	1,006	243,893	(243,893)	-
計	2,903,662	267,582	194,852	78,422	3,444,519	(243,893)	3,200,626
経常費用	2,063,911	194,577	181,283	38,997	2,478,769	(174,630)	2,304,139
経常利益	839,751	73,005	13,568	39,424	965,750	(69,263)	896,486
資産	128,677,634	12,172,914	6,824,656	4,037,664	151,712,869	(13,962,777)	137,750,091

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。
3. 一部の国内銀行連結子会社の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示しておりましたが、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によっております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常収益及び経常費用は日本について6,798百万円、欧州について4,666百万円、アジア・オセアニアについて1,789百万円それぞれ減少しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	719,867
連結経常収益	3,435,997
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	20.9

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	440,414
連結経常収益	3,200,626
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.7

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

比較連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
（単位：百万円）

科 目	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	6,813,510	7,849,717	1,036,206
コールローン及び買入手形	1,008,716	641,908	366,807
買 現 先 勘 定	4,392,105	3,736,424	655,681
債券貸借取引支払保証金	7,970,608	6,297,721	1,672,887
買 入 金 銭 債 権	835,573	1,209,540	373,967
特 定 取 引 資 産	8,016,509	9,919,083	1,902,573
金 銭 の 信 託	27,863	33,540	5,676
有 価 証 券	32,071,624	23,816,574	8,255,050
貸 出 金	66,205,868	69,210,035	3,004,167
外 国 為 替	608,792	720,519	111,727
そ の 他 資 産	5,496,845	4,904,656	592,189
動 産 不 動 産	1,143,807	1,632,851	489,043
債 券 繰 延 資 産	446	1,041	594
繰 延 税 金 資 産	1,361,766	2,130,243	768,477
支 払 承 諾 見 返	3,647,613	4,145,411	497,798
貸 倒 引 当 金	1,850,586	2,211,366	360,780
投 資 損 失 引 当 金	975	5,156	4,180
資 産 の 部 合 計	137,750,091	134,032,747	3,717,344
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	67,528,830	65,257,901	2,270,929
譲 渡 性 預 金	9,958,644	6,964,740	2,993,903
債 券	9,459,514	11,696,391	2,236,876
コールマネー及び売渡手形	8,680,595	11,185,809	2,505,214
売 現 先 勘 定	8,031,106	8,209,283	178,176
債券貸借取引受入担保金	8,161,802	4,140,383	4,021,419
コマーシャル・ペーパー	837,800	627,400	210,400
特 定 取 引 負 債	6,070,833	6,278,262	207,428
借 用 金	1,643,343	1,454,826	188,517
外 国 為 替	352,136	190,878	161,257
短 期 社 債	180,000	-	180,000
社 債	2,359,370	2,468,606	109,235
新 株 予 約 権 付 社 債	-	3,858	3,858
信 託 勘 定 借	1,360,532	1,489,463	128,931
そ の 他 負 債	4,406,174	5,526,554	1,120,379
賞 与 引 当 金	37,917	36,969	947
退 職 給 付 引 当 金	31,979	26,562	5,416
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	25,561	25,561
偶 発 損 失 引 当 金	132,739	141,124	8,384
特 別 法 上 の 引 当 金	1,372	884	488
繰 延 税 金 負 債	28,792	4,276	24,516
再評価に係る繰延税金負債	158,467	258,515	100,048
支 払 承 諾	3,647,613	4,145,411	497,798
負 債 の 部 合 計	133,069,567	130,133,666	2,935,901
（ 少 数 株 主 持 分 ）			
少 数 株 主 持 分	1,036,127	1,038,013	1,886
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 の 部 合 計	3,644,396	2,861,066	783,329
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	137,750,091	134,032,747	3,717,344

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	比較
経 常 収 益	3,200,626	3,435,997	235,370
資 金 運 用 収 益	1,622,704	1,991,236	368,532
(うち貸出金利息)	(1,183,736)	(1,433,961)	(250,224)
(うち有価証券利息配当金)	(296,733)	(347,927)	(51,194)
信 託 報 酬	62,064	55,460	6,604
役 務 取 引 等 収 益	515,377	490,182	25,195
特 定 取 引 収 益	232,455	244,524	12,068
そ の 他 業 務 収 益	406,481	416,972	10,490
そ の 他 経 常 収 益	361,542	237,620	123,921
経 常 費 用	2,304,139	5,566,544	3,262,404
資 金 調 達 費 用	437,703	734,859	297,156
(うち預金利息)	(107,294)	(181,037)	(73,742)
(うち債券利息)	(92,744)	(117,776)	(25,031)
(うち債券発行差金償却)	/	(3,146)	(3,146)
役 務 取 引 等 費 用	88,762	79,647	9,115
特 定 取 引 費 用	651	-	651
そ の 他 業 務 費 用	199,620	150,217	49,402
営 業 経 費 用	1,125,905	1,237,641	111,735
そ の 他 経 常 費 用	451,496	3,364,178	2,912,682
経 常 利 益 (は経常損失)	896,486	2,130,547	3,027,034
特 別 利 益	142,330	5,813	136,517
特 別 損 失	157,576	137,438	20,138
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は税金等調整前当期純損失)	881,240	2,262,172	3,143,413
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28,055	22,288	5,766
法 人 税 等 調 整 額	387,855	30,505	357,349
少 数 株 主 利 益	58,347	62,205	3,857
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	406,982	2,377,172	2,784,154

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
（単位：百万円）

科 目	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	比較
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,599,552	353,765	2,245,787
資 本 剰 余 金 増 加 高	269	2,245,787	2,245,517
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,337,295	-	1,337,295
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,262,526	2,599,552	1,337,026
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,404,992	997,265	2,402,258
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,889,734	29,899	1,859,835
利 益 剰 余 金 減 少 高	22,147	2,432,157	2,410,010
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	462,594	1,404,992	1,867,587

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益（は税金等調整前当期純損失）	881,240		2,262,172		3,143,413
減価償却費	139,863		144,182		4,319
連結調整勘定償却額	239		68,597		68,837
持分法による投資損益（ ）	1,761		3,491		5,253
貸倒引当金の増加額	360,299		263,907		624,207
投資損失引当金の増加額	4,180		1,682		2,498
債権売却損失引当金の増加額	25,561		24,085		1,476
偶発損失引当金の増加額	8,384		6,920		15,305
賞与引当金の増加額	1,105		15,167		14,061
退職給付引当金の増加額	18,876		36,501		55,377
資金運用収益	1,622,704		1,991,236		368,532
資金調達費用	437,703		734,859		297,156
有価証券関係損益（ ）	336,609		708,795		1,045,405
金銭の信託の運用損益（ ）	417		988		1,405
為替差損益（ ）	10,190		116,110		105,919
動産不動産処分損益（ ）	120,592		100,818		19,774
退職給付信託設定関係損益（ ）	60,677		43,847		16,829
特定取引資産の純増（ ）減	1,991,740		2,111,812		4,103,552
特定取引負債の純増減（ ）	270,856		1,508,735		1,779,592
貸出金の純増（ ）減	2,911,383		15,264,686		12,353,303
預金の純増減（ ）	2,614,688		8,833,571		11,448,260
譲渡性預金の純増減（ ）	2,990,873		4,513,175		7,504,049
債券の純増減（ ）	2,236,876		3,614,499		1,377,622
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）	100,974		23,356		77,617
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（ ）減	648,501		1,027,730		1,676,231
コールローン等の純増（ ）減	485,485		2,509,156		2,023,671
債券借入取引担保金の純増（ ）減			3,313,727		3,313,727
債券貸借取引支払保証金の純増（ ）減	1,672,887		6,297,721		4,624,834
コールマネー等の純増減（ ）	2,816,946		5,294,445		8,111,391
コマーシャル・ペーパーの純増減（ ）	210,400		77,856		288,256
債券貸付取引担保金の純増減（ ）			4,050,050		4,050,050
債券貸借取引受入担保金の純増減（ ）	4,021,419		4,140,383		118,963
外国為替（資産）の純増（ ）減	93,566		463,947		370,380
外国為替（負債）の純増減（ ）	163,902		517,285		681,187
短期社債（負債）の純増減（ ）	180,000				180,000
普通社債の発行・償還による純増減（ ）	34,078		50,228		84,306
信託勘定借の純増減（ ）	128,931		286,941		158,010
資金運用による収入	1,664,000		2,085,777		421,777
資金調達による支出	488,800		844,916		356,116
その他	1,373,879		671,265		2,045,144
小計	6,042,599		2,108,846		8,151,446
法人税等の支払額	27,657		87,315		59,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,014,942		2,196,162		8,211,104
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	71,932,830		59,435,925		12,496,904
有価証券の売却による収入	46,486,466		48,003,018		1,516,552
有価証券の償還による収入	17,704,694		11,261,664		6,443,030
金銭の信託の増加による支出	14,899		20,364		5,465
金銭の信託の減少による収入	25,784		54,340		28,556
動産不動産の取得による支出	95,971		94,326		1,644
動産不動産の売却による収入	374,085		25,257		348,827
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	258				258
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	50,716				50,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,402,213		206,336		7,195,876
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入	90,000		243,000		153,000
劣後特約付借入金の返済による支出	15,000		1,335,000		1,320,000
劣後特約付社債の発行による収入	601,406		75,000		526,406
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	731,797		485,778		246,019
株式の発行による収入			1,081,930		1,081,930
少数株主からの払込みによる収入			118,500		118,500
配当金支払額	22,147		54,985		32,837
少数株主への配当金支払額	53,497		36,424		17,072
自己株式の取得による支出	166		263		96
自己株式の売却による収入	208				208
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,994		394,021		263,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	381		72		454
現金及び現金同等物の増加額	1,518,647		2,796,448		1,277,800
現金及び現金同等物の期首残高	7,048,505		9,847,366		2,798,861
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額（ ）	193		2,413		2,219
現金及び現金同等物の期末残高	5,529,664		7,048,505		1,518,840

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。